

東松島市告示第109号

東松島市人事行政の運営等の状況について

このことについて、東松島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第170号）の規定により、次のとおり公表する。

令和5年11月1日

東松島市長 渥美 巖

※ 特に注釈のない場合、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの状況です。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

1-1 職員の任免について

ア 採用の状況（令和4年度試験）

区分		上級	中級	初級	任期付	合計
行政職	事務・技術	4人		1人		5人
労務職	調理士・用務員					0人
合計		4人	0人	1人	0人	5人

イ 退職者数の状況（令和4年度中）

区分		定年	勸奨	死亡	自己都合	その他	合計
行政職	事務・技術	3人	4人		4人	17人	28人
労務職	調理士・用務員						0人
合計		3人	4人	0人	4人	17人	28人

ウ 暫定再任用の状況（令和5年4月1日現在）

暫定再任用制度は、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条～第7条の規定に基づき採用を行い、高齢職員の知識、経験を活用することなどを目的として実施するものであり、再任用を希望する退職職員を選考による能力実証を経て任用しています。

任用形態は、一般職員と同様の時間での勤務となる常時勤務職員と一般職員より短い時間での勤務となる短時間勤務職員があります。

区分		常時勤務職員	短時間勤務職員	合計
行政職	事務・技術	19人	2人	21人
労務職	調理士・用務員	2人		2人
合計		21人	2人	23人

（注）1 行政職とは労務職を除いた職員です。

（注）2 労務職とは主に保育所調理士や学校用務員などです。

エ フルタイム会計年度任用職員の状況（令和5年4月1日現在）

会計年度任用職員は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項の規定に基づき1会計年度を超えない範囲内でおかれる非常勤の職であり、選考により任用しています。任用形態は、一般職員と同様に週38時間45分の勤務となる職員（フルタイム）と一般職員より短い時間での勤務となる職員（パートタイム）があります。

本報告では、東松島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第3条の規定によりフルタイムの会計年度任用職員について記載します。

区分		1級	2級
代表的な職種	事務	2人	6人
	技術	0人	3人
	保育士	23人	0人
合計		25人	9人

1－2部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

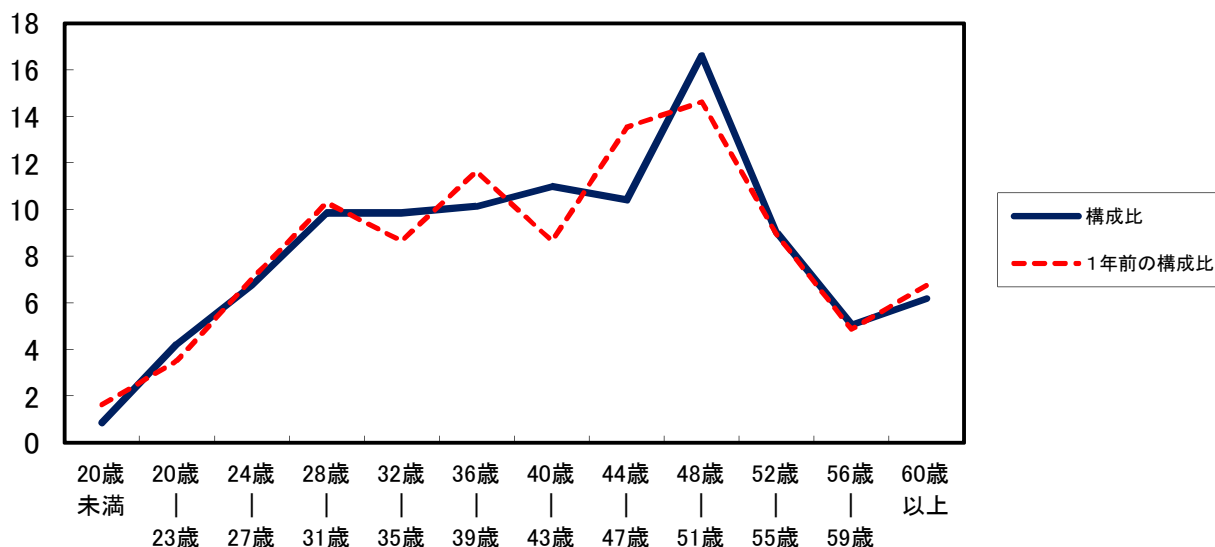
部 門 \ 区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
			令和4年	令和5年				
普通会計部門	一般行政部門	議会	4人	4人	0人			
		総務	90人	89人	▲ 1人	災害復旧関連業務の減		
		税務	16人	18人	2人	市税等収納業務の増		
		民生	88人	86人	▲ 2人	私債権回収業務の減		
		衛生	26人	23人	▲ 3人	新型コロナウイルス感染症関連業務の減		
		農林水産	20人	21人	1人	災害復旧関連業務の増		
		商工	10人	11人	1人	観光関連業務の増		
		土木	45人	40人	▲ 5人	災害復旧関連業務の減		
		計	299人	292人	▲ 7人	<参考>(令和5年) 人口1万人当たり職員数 75.48 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62 人)		
	教育部門		42人	41人	▲ 1人	災害復旧関連業務の減		
	消防部門							
	小 計		341人	333人	▲ 8人	<参考>(令和5年) 人口1万人当たり職員数 86.08 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 90.31 人)		
公会計 企業部門等	下水道		10人	8人	▲ 2人	災害復旧関連業務の減		
	国保・介護・後期 高齢者		18人	14人	▲ 4人	災害復旧関連業務の減		
	小 計		28人	22人	▲ 6人			
合 計			369人	355人	▲ 14人	<参考>(令和5年) 人口1万人当たり職員数 91.77 人		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者や一部の派遣職員を含み、臨時・非常勤職員や短時間勤務職員を除いています。

(注)2 []内は、条例定数の合計です。

1－3年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)

(%)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	15人	24人	35人	35人	36人	39人	37人	59人	32人	18人	22人	355人

1－4 職員派遣の状況について

東松島市では他の地方公共団体等と人事の交流を行っています。

派遣している職員

区分	派遣先	人数	内容	派遣期間
令和4年度	宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	4月～3月
	宮城県(産業立地推進課・市町村課)	2	派遣	4月～3月
	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局	1	派遣	4月～3月
	国土交通省東北地方整備局	1	割愛	4月～3月
	宮城県市町村自治振興センター	1	派遣	4月～3月
令和5年度	宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	4月～3月
	宮城県(産業立地推進課)	1	派遣	4月～3月
	宮城県地方税滞納整理機構	1	派遣	4月～3月
	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局	1	派遣	4月～3月
	国土交通省東北地方整備局	1	割愛	4月～3月
	環境省水・大気環境局	1	割愛	4月～3月